

日本——ペレストロイカのモデル？

一九八五年三月ソ連共産党書記長に就任したミハイル・セルゲイビッチ・ゴルバチョフが開始したソ連（より正確には、「旧ソ連」、あるいは「独立国家共同体（CIS）」、あるいは「ロシア連邦」と記すべきかもしれないが、煩雑を避け、本稿では便宜上、「ソ連」に統一した）の政治・経済・社会・文化等の広範囲に及ぶ改革運動は、ペレストロイカ（perestroika）というロシア語に要約されている。この改革は、今日のロシア連邦大統領ボリス・ニコラエビッチ・エリツィンによっても継続され、より急進的なものとなっていると見なしてよいだろう。この前代未聞の実験に特定のモデルはない。しかし、同時に地球上に最も参考とされる国を敢えて一国探すとしたら、それは、後述するように、日本であるとの見方が満更（みんそう）の外（ほか）ではない。では、なぜ日本は、ソ連における改革のモデルと見なしうるのか。仮に日本が最も適切な模範であるにせよ、果たして

ソ連が国情の異なる日本の経験を現実に参考にしうるのか。日本は、ペレストロイカ（改革、立て直し）にとって一体どの程度まで有効なモデルたりうるのか。この小稿は、これらの諸問をめぐるソ連の政治家、学者、専門家たちの議論を紹介し検討することを課題とする。本論に入る前に、恐らく誤解を与える恐れがあると前以て懸念される一、二の点について、断り書きをしておきたい。

まず一般論として、ペレストロイカの引き金となった国とペレストロイカのモデルと見なされる国を、理論的に区別する必要があることを断っておく必要があるだろう。前者は、ソ連のゴルバチョフらの指導者たちにペレストロイカを開始せねばならぬ必要性を痛感させることに与（あずか）つて力があつた諸国である。後者は、ペレストロイカを開始する以前ないし以後の段階において、ゴルバチョフらの指導者や学者たちがペレストロイカ推進にあたり参考にしようと考え

木村 汎（ひろし）

る国々である。端的に言えば、前者はペレストロイカの背景あるいは原因、後者はペレストロイカの目標ないしは模範の役割を演じる国々である。以上は、飽くまで理論上の区別であり、両者は實際上相互に密接に関連している。とはいえ、必ずしも前者即後者、後者即前者ではない。日本はいえ、これら両方の役割を担った国であるといつて差し支えない。つまり、日本はペレストロイカの引き金となった国でもあり、同時にペレストロイカのモデルとも見なされる国なのである。日本の後者の側面の議論に入る前に、前者の側面について一言しておこう。

一 引き金としての日本

ゴルバチョフその他のソ連指導者にペレストロイカの必要を自覚させた国の名前を挙げよ。この設問にたいしては、何よりも先ず自国すなわちソ連そのものだったというのが正解だろう。「危機寸前」状態⁽¹⁾(ゴルバチョフ)に陥っていると見なされた経済をはじめとするソ連社会の停滞こそが、ペレストロイカの背景であり原因に他ならない。しかし、このことについて解説をはじめると、肝心の本論に仲々入れなくなってしまう惧れがあるので、これは既に自明のことであるとして、ゴルバチョフの主著『ペレストロイカと新思考』(一九八七年)の中の一節を引用するだけに止め、先を急ぎたい。「ペレストロイカは、わが社会主義社会の発展の過程の内奥から生

じた必然事なのである。変化の時は熟している。……もしペレストロイカの開始が遅れるならば、国内状況の尖鋭化を導くだろう。端的に言えば、わが国の状況は、深刻な社会・経済的、政治的危機の脅威を内蔵していた」⁽³⁾。

次に、そのようなソ連の停滞ぶりをソ連指導者にたいして強制的に自覚させることに与^{あずか}つて力あった、ソ連以外の国々を指摘し説明することに移ろう。

ソ連にペレストロイカの必要を目覚めさせた外国の第一は、米国である。「強いアメリカ」の再建を唱えて、ベトナム症候群^{シンドローム}やウォーターゲート事件の心理的後遺症に悩むアメリカ国民の圧倒的支持を獲得して大統領に当選したレーガンは、就任後SDI(戦略防衛構想)を発表し、アンドロポフ、チャルネンコ、ゴルバチョフらのソ連指導者たちに大きな衝撃を与えた。SDI構想が科学・技術、財政上の理由から実現の可能性が極めて少ないにもかかわらず同構想の提案を最も真剣に受けとめたのは、レーガン大統領自身を除くと、ソ連指導者たちに他ならなかった。このように評しても間違いないくらい、SDIがソ連指導者に及ぼしたショックは大きかった。というのも、SDIは、軍事、科学・技術、経済、その他全ての部門の国の能力を総動員して初めて可能な総力^{トータル・ウエイト}戦を意味していたからである。自由主義経済体制の国々においては、軍事技術の民需への転化⁽⁴⁾(spin-off)も、民需技術の軍需への転換⁽⁵⁾(spin-on)も比較

的自由自在である。これまで軍事部門と民需部門を厳しくコンパートメンタライズ（縦割り分化）して、軍事と宇宙開発の部門にのみ全精力を傾注してきた「一点豪華主義」のソ連の観点から見ると、米国が自国の官民全ての叡智をフル稼働するばかりか、日本や西独などの同盟国の協力も得て取り組むSDIに、当時のソ連はどうてい太刀打ちできないとの結論を下さざるをえなかった。このような意味において、SDIに象徴される「強いアメリカ」の再建を提唱したレーガンの米国こそが、ゴルバチョフをしてペレストロイカを決意させた諸外国の中の最右翼だったと見なして、まず間違いないのである。

ソ連のペレストロイカの引き金をひいた次の外国は、日本である。こう述べても、それは本稿の著者が日本人であるが故の客観的公正を欠く思い上がりの方との誤りを受けることはないと思われる。

一九八五年は、二つのことが発生した年である。一つは、日本が、国民総生産（GNP）においてもソ連を抜き、名実ともにアメリカに次ぐ世界第二位の経済大国の地位にのし上がったこと（ソ連の国民総生産の計算の仕方、とくにその国際比較は困難であるため、遙かにそれ以前の時点で日本のGNPはソ連の国民総生産を追い抜いていたともいえる）。二つは、ソ連共産党中央委員会政治局員（十二名）中で最年少者（五十四歳）のゴルバチョフが同党書記長に選出されたこと。この二つの事件は偶然ともいえるが、ソ連にとり互

いに全く無関係とも断言できない点があった。というのは、日本がソ連を経済的に追い越したことがソ連指導部の危機意識をさらに増幅し、高齢・病弱の指導者を上に頂いてはとうてい時代の要請に^ニ応えられないことを遂に痛感させ、敢えて最年少の政治局員ゴルバチョフを書記長に選出し、経済等の立て直し政策に着手させることに同意させた。——このような三段論法を全くなりたち得ないナンセンスとみなして斥けることは出来ないからである。

少なくとも次の五つのハンディキャップを抱えている日本が、ソ連経済を追い越すことは、ソ連人にとりまさに信じ難いことであつた。①人口。二億九千五十二万人（ソ連）vs 一億二千四百九万人（日本）。②国土面積。六〇（二千二百四十万平方歳、ソ連）vs 一（三十七・八万平方歳、日本）。③エネルギー・燃料資源。世界一の資源大国（ソ連）vs ほとんどの資源を自給自足しえない資源小国（日本）。④第二次大戦。戦勝国にして領土（六十七万平方歳）拡大国（ソ連）vs 敗戦国にして海外領土（二十五万六千平方歳）を喪い四つの島に閉じこめられた国（日本）。⑤人種。白色ヨーロッパ民族（ソ連）vs 黄色アジア民族（日本）。

フルシチョフ時代に改訂された『ソ連共産党綱領』（一九六一年）は、「ソ連が一〇年後の一九七〇年までに、人口一人あたりの生産物の生産にかんして最も強大で豊かな資本主義国であるアメリカ合衆国に追いつき追い越す⁵⁾」ことを宣言した。その発言の三年後に当

のフルシチョフ自身が失脚するとともにこの大言壮語は忘れ去られたが、次の事実は誰の目にも明瞭となった。その後ソ連経済は停滞し、さして好調と評しえない米国経済に追いつけないばかりか、それとのギャップをさらに拡大させたこと。その間に、フルシチョフがかつて豪語した夢物語を実現しているのは、何と右に列挙した五つのハンディキャップをもつ日本であること。すなわち、「日本は、人口一人当たりの生産物に於いてアメリカ合衆国に追いつき、そして多くの者は追い抜いたと確信している」(フォードル・ブルラツキ⁽⁷⁾)。ソ連のマス・メディアは、表面上は日米経済競争を「資本主義間の矛盾の激化」として歓迎する一方、その報道の行間においては経済大国アメリカをそこまで追い込んだ日本の経済パフォーマンスにたいする羨望の念を隠しきれない文章を掲載するようになった。

西側諸国では、ハーマン・カーン『超国家日本の出現』(一九七〇年)、ロバート・ギラン『日本の挑戦』(一九七〇年)、エズラ・ヴォーゲル『ジャパンアズナンバールワン・アメリカへの教訓』(一九七九年)、セルバン・シュライベル『世界的挑戦』(一九八〇年⁽⁸⁾)を初めとして、日本経済の奇蹟的躍進に注目した論文や書物は一九七〇年頃から枚挙に暇がなく、そのようなことは改めてニュース種となる事柄でさえなくなった。ところが、ソ連では、十数年も遅れゴルバチョフ政権成立前後の時期となって漸く初めて、「日本の奇

蹟」⁽⁹⁾、「日本現象」⁽¹⁰⁾、「日本モデル」といった語句やフレーズがソ連の新聞・雑誌を賑わせるようになったのである。

二 モデル国の変遷

次に、ベレストロイカのモデル国に於ける議論に話を移そう。ここでも誤解を避けるために、予め次のような断り書きをくどいほど記しておきたい。ソ連のベレストロイカにとり絶対的ないし唯一無比なモデルは存在しないこと、相対的な意味で参考となると考えられた諸国に於いてすらも変遷が見られること、従って日本も相対的に多くのソ連人たちによって比較的長期にわたって有力なモデル国と見なされた一国に過ぎないこと、である。

まず、ここでも、かつてはソ連自身がソ連のモデルだったことが、指摘されねばならない。否、より正確には、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンら共産主義の始祖たちが創造ないし正しい解釈法を提供した公式イデオロギーこそが、ソ連のみならず全ての国々の国造りの青写真⁽¹¹⁾を提供すると考えられていた。ソ連人は、そのようなイデオロギーの不可謬性を信じ、それを実践している自分たちこそが未来の共産主義へ向かう道程の先頭ランナーに他ならないとの自負心を抱いていた。そのようないわば唯我独尊の立場をとる彼らにとって、他の国々をモデルにしたり自己以外の国々から教訓を学ぶという発想が生まれてくる余地さえなかった。ついでなが

ら、そのような謙虚さを欠く態度こそが、元来は若干の長所なきにしも非ずの共産主義思想を結局は資本主義に全面的に屈伏させることになった元凶の一つだった。他方、そのように謙讓さを欠く共産主義とは対照的に、資本主義や「ブルジョア」民主主義の方は、敵対システムである共産主義からも教訓を汲み取り、自己の体制の中に社会福祉の考え方等を採り入れることにやぶさかでない寛容な態度を持つることによって時代の変化に適合し、自己の欠陥を修正し、結果的にシステムのサバイバルを可能としたのだった。

ソ連は、一九八〇年代後半以後、マルクス・レーニン主義の過ちを認識するや、かつての尊大ともいえる自信過剰を一変させて自信喪失の極端に走り、直ちに適用可能な安直で便利なモデル探しを開始した。改めて述べるまでもなく、それは厳密な意味では不毛な試みだった。ペレストロイカは、やや乱暴な表現を用いるならば、いったん社会主義（もしくは共産主義）のコースを採った国を再資本主義化しようとする試みである。かつてマルクスによって説かれた歴史的発展段階の順序を逆転させる不可逆反応を可能としようとする、歴史上前例のない実験である。したがって、当然、この地球上のどこを探そうとも具体的なモデルとなる特定国を見つけうる筈がない。例えば、欧米、北欧、そして日本は、資本主義の道を歩み、一度として社会主義体制を採ったことがないので、厳密に言えばペレストロイカのモデルを提供しうる筈がない。にもかかわらず、ゴ

ルバチョフによってペレストロイカが開始されて以来今日にいたるまで、一部のソ連人によって熱心かつ執拗にペレストロイカのモデル探しが行われてきた。それは、一方において、自己が置かれた特殊な状況や条件、己の能力を吟味・考慮することなく而も普遍的なベスト・モデルを探索する試みとして、旧来のマルクス・レーニン主義イデオロギーへの無批判的な全面的依存と基本的に変わらない安易な思考中止の態度と批判しうる。しかし、他方、自己にとつてのベストないし少しでもベターなモデルを探索しそれから教訓を汲みとるという小止みなない努力こそが、例えば今日の日本を築き上げた原動力と考え直してみるならば、漸くにしてソ連にも他国の経験から学ぶ謙遜かつ積極的な姿勢が生まれてきたとの前向きの評価も可能であろう。

ともあれ、ペレストロイカのモデルと見なされる外国は、それが参考とする領域やレベル、主張によっても大いに異なってくるが、最も顕著なのはペレストロイカの発展段階の時期の違いによって生じたモデル国の変遷である。

通常「停滞の時代」と呼ばれるブレジネフ治世の十八年（一九六四—八二）の後に最高指導者のポストに坐ったユーリー・アンドロポフは、「その他の国々の経験からも学ぶ必要がある」という、従来のソ連共産党書記長の口からはついぞ聞かれたことのない謙虚な言葉を吐いて当時のクレムリン・ウオッチャーたちを驚かした。⁽¹⁰⁾

「その他の国々」とは、ソ連以外の社会主義諸国とくにかつてアンドロポフが大使として赴任していたハンガリーのことではないかとの憶測が、当時なされた。その憶測の是非が確認されないままに、アンドロポフは他界し、コンスタンチン・チェルネンコが党書記長となりブレジネフ時代への部分的な先祖返りを試みるような統治を行った。

アンドロポフ期（一九八二―八四）と大同小異の短期政権に終わったチェルネンコ期（一九八四―八五）の後待ち構えていたかの如く満を持して政権の座に坐ったゴルバチョフは、当初「ウスカレーニエ」（加速化）政策を唱えた。ウスカレーニエは、社会主義体制それ自体には欠陥がなく、只それをより流線化することによって生産性増大その他の効果が十分現れるに違いないとの考えに基づく政策だった。ゴルバチョフは、ほどなく「ウスカレーニエ」政策を放棄し、「ペレストロイカ」（立て直し、改革）政策に踏み切るに至ったが、彼は社会主義思想および体制が完全に誤っているとは見なさず、それは部分的修正を施せば未だ十分サバイバルに堪える代物であると信ずる共産主義者だった。そのような基本的な考えのもとにゴルバチョフ時代の初期においては、一時「混合経済」モデルの現を目指している社会主義諸国がソ連のペレストロイカの参考例と見なされている、と噂された時期が存在した。具体的には、ハンガリー、ユーゴスラビア、中国である。

混合経済とは、社会主義と資本主義の両経済体制の長所を結合しようとする試みといえよう。しかし、両者間に「黄金の調和点」があると考えたことは、幻想に過ぎなかった。社会主義と資本主義とは、夫々が拠ってたつ原理が真つ向から矛盾・対立する。社会主義は、財産の国有・公有原理のうえに立ち、価格を中央の計画によって決める。他方、資本主義は、基本的に私有財産制に依拠し、価格を需要と供給の一致点で決定するシステムである。いわば「氷炭相容れず」の関係にあるこのような両体制を両立させようと試みるのは、あたかも交通規制における右側通行と左側通行を同時に用いようとするにも似た無謀な試みである。両者を中途半端に結合させるのは、実現の可能性が少ないばかりか、無用な混乱を招き逆効果に終わる。実際、そのような混合経済を目指したユーゴスラビア、ハンガリーなどの試みは破綻し、それらの諸国は膨大な財政赤字や対外債務を抱え外国に経済支援を乞わねばならない事実上の破産国家となった。つまり、社会主義と資本主義の the best of the two worlds（両体制の最善）の結合を目指した国々の試みは、the worst of the two worlds（両体制の最悪）のコンビネーションに終わったと評さねばならない。ゴルバチョフのブレインの一人と目されたフョードル・ブルラツキー（政治学者、当時『文学新聞』編集長）ですら、ゴルバチョフの考えの中途半端性を批判して述べた。ゴルバチョフの経済改革は「まるで、半身は馬、半身は鳥からなる、空を飛

ぶことも地上を早く走ることできない怪物を造り出そうとして⁽¹¹⁾いる」。

混合国家の次に、ゴルバチョフ下のソ連の或る者がモデル視したのは、社会保障の配慮が手厚い北欧の福祉国家だった。しかし、これらのスカンジナビア諸国はいずれも純然たる市場メカニズムが作動している高度先進資本主義国以外の何ものでもなく、飽くまでその資本主義体制の基本的枠内で福祉政策を充実させているに過ぎない。これらの国々は、未だ資本主義体制を採りえていないソ連にとり所詮「高根の花」だった。また、福祉国家のモデルとして長年賞讃されてきたスウェーデンは、最近、高負担、インフレ等に悩まされるようになり、遂に九一年総選挙に敗れた社民党は保守党に政権を明け渡さねばならない羽目となった。

アメリカ合衆国は最も発達した豊かな資本主義国として、ソ連にとり長年の間、宿敵であると同時に理想の国でもあり、アムビバレント（愛憎両感情併存）な気持を抱く対象だった。政治上は、大統領制を採用した事実が証明しているように、ゴルバチョフがアメリカ合衆国やフランスの政治制度をあるていど参考に供したことは想像に難くない。ゴルバチョフは、ソビエト型社会主義の政治制度上の根幹である共産党一党独裁制を放棄せねばならなくなった時（一九九〇年二月）、イギリス型の議会内閣制と米・仏型の大統領制という理論的には少なくとも二つの選択肢をもった筈である。この時、

ゴルバチョフは、大統領制の方を選んだ。その理由は、恐らく疑いもなく大統領の方が首相よりも大きい権限を有することにあっただろうが、同時にアメリカ大統領と同様の称号を身につけレーガン大統領と対等の立場にたちたいとの彼の意識下（？）の願望も彼の選択に作用したことだろう。エリツィン現ロシア大統領も、「アメリカの熱烈なファン」で「アメリカから学べ」をモットーとし、「民主主義がすでに二百年間存在しているアメリカから学ぶのが最善である」と信じているようである。⁽¹²⁾とはいえ、米国型システムも亦、ペレストロイカの最適モデルとはなりえない。まず、その政治・経済体制は長い年月を費やして下から造り上げられてきたものであり、スタニスラフ・シャターリンの「五〇〇日計画」の名称が象徴しているような緊急を要するソ連のペレストロイカにはさして役に立たない。それはまた、余りにも先進的でソ連にとり「高根の花」である。さらに、昨今の米国の経済パフォーマンスは余りかんばしいものでなく（「双子の赤字」など）、その意味ではソ連にとり羨ましい模範となりえない状態にある。

こういう訳で、愈々日本がペレストロイカのモデルとして最適であるという説が有力となってきたのである。

三 日本は、ペレストロイカのモデル

セミョーン・ベルビツキー（当時、ロシア科学アカデミー付属東洋

学研究所研究員)によると、一九七〇年代初め頃からソ連の或る者は日本の経済発展に関心を寄せ始めたという。しかし、日本の奇蹟や日本の驚異的な発展に注目する見方が西側から伝えられて来た時、ソ連人の多くはできることならばそれを信じたくないとの「複雑な感情」⁽¹⁴⁾を抱いた。というのも、ソ連人とくに知識階層の間では、それまで欧米諸国を技術革新の唯一の源泉として承認し尊敬する傾向が支配的だったからである。そのような認識と表裏一体をなして、「アジアⅡ後進的」⁽¹⁵⁾と見なす風潮が未だ強かった。日本の経済成長は、国家独占資本主義による手厚い保護、廉価な労働力、長時間労働、薄く不十分な社会保障、欧米先進技術の模倣、ダンピング、相対的に廉価だった石油その他のエネルギー・燃料資源の利用、等々の幸運な諸事情によって初めて可能となった「一時的な現象」⁽¹⁶⁾と見なされた。

ソ連の保守正統派に属する日本研究者たち―その多くは政治学者たち―は、次のように主張した。彼らが「一時的な幸運」と見なす右のような諸要因によって日本経済が発展を遂げているかぎり、それはレーニンが教えた「資本主義の全般的危機」理論の修正を迫るものではない。ましてや、それは日本式発展の優秀性を証拠だてたり、他国にとっての有効なモデルとしての教訓を示すものではない。しかし、他方、ソ連における日本経済専門家たちは、日本の発展をそのようなステレオタイプのイデオロギーのレンズで眺めない

で、専ら統計数字の示す客観的な事実⁽¹⁷⁾に依拠して測ろうとする。彼らは、既にブレジネフ時代から日本経済の驚異的な躍進に注目し、そこからソ連にとっての適切なレッスンさえ引き出そうとしていた。これらソ連における日本研究者の二グループ間の対立において、一九七三―七四年発生⁽¹⁸⁾の石油危機は、最初政治学者グループの見方の優位を導いた。石油ショックの余波を受けて、資源小国日本の従来のスムーズな発展に終止符が打たれると見なすのが常識的な考え方だからだった。しかし、後述するように、日本が「重厚長大」から「軽薄短小」型への経済構造の転換によってオイルショックを見事克服し、さらなる発展の基礎を築くに及んで、ソ連においても経済学者グループの見方の正しさが証明されることとなった。

また、日本が経済分野で驚異的な発展を遂げ、米国、西ヨーロッパと肩を並べる存在となった事実を仮に承認する場合ですら、この事実のもつ意味の解釈法にかんして、ソ連人の中には、レーニンの『帝國主義論』(一九一六年)以来のイデオロギー的な歪みを未だ払拭し切れない者が少なくなかった。すなわち、日本の資本主義的な経済発展が同じく資本主義的な発展を遂げる米国、西ヨーロッパと競争関係にたち、互いに激しく闘い合つて力を削ぎ合うとのマイナスイ面を強調する見方である。このような見解の存在を指摘して、日本外交の専門家ラフィク・アリーエフは一九九一年発表の論文中において、次のように批判する。「われわれは、『日本現象』すなわち日

本経済の嵐のような躍進について注意を払わなかった。西側では、日本現象は、米、西ヨーロッパ、日本からなる「三大経済センター」の形成を意味すると理解されたのにたいし、ソ連では「三大帝国主義間の矛盾の不可避性」というレーニン主義の見方で受けとめられたのだ」(傍点—引用者)⁽¹⁹⁾。

ゴルバチョフ時代となると、日本経済の脆弱あるいは否定的な側面をことさらに力説したり、西側諸国における「帝国主義」経済間の敵対的な競争関係に注目する論調は、著しく弱まった⁽²⁰⁾。すなわち旧思考が完全に姿を消したとは断定し切れないものの、日本経済の肯定的側面が否定的側面をはるかに上回るとの評価が優勢となり、ソ連が日本経済からもっと積極的に教訓を汲み上げる姿勢が必要との声が聞かれるようになった⁽²¹⁾。さらに、一九八〇年代末から九〇年初めとなると、日本経済を掛け値なしに高く評価し、日本こそがソ連のペレストロイカの最適モデルであるとの見解が目立つようになってきた。そのような発言例を、次にアトランダムに列举してみよう。

——レオニード・アバルキン(元副首相・現ロシア科学アカデミー経済研究所長)は、日本人にとり面映ゆいばかりの言葉を述べた。「日本経済の成功は、今世紀後半の特筆すべき顕著な現象の一つである。それは、たんに世界経済における構造と「力の相関関係」を変えたばかりでなく、ロシアを含む多くの諸国における人間の思考

様式に本質的な影響を与えた」⁽²²⁾。

——ゲオルギー・クナーゼ現ロシア連邦外務次官は、語った。「アメリカよりも日本から勉強すれば、ソ連にとってはプラスがあると私は思うのです。軍事小国、見事な経済発展、社会発展、等々において」⁽²³⁾。

——所謂「シャターリン五〇〇日経済改革案」の起草者である経済学者スタニスラフ・シャターリンは、述べた。「ソ連(の経済改革)にとつては、フランスや日本の経済の方が近い」⁽²⁴⁾。

——極右団体「ソユーズ」の代弁者で「黒い大佐」と仇名されるビクトル・アルクスニス大佐も、日本モデルの信奉者である。曰く「経済的成功を達成するには、どのような道を辿るべきか。屢々ポーランド型が、言及される。私はといえば、東洋の隣人すなわち日本の経験を提案したい。日本は、米国占領軍を安全の保障とするだけで(戦後の)荒廃を克服した」⁽²⁵⁾。

——フォードル・ブルラツキーは、語った。「ソ連にとつて、短期間で発展した日本は輝かしい成功例に映る。ソ連人のほとんどは日本が好きで、将来の模範と見ている」⁽²⁶⁾。

——ペレストロイカの指導者の一人であるガブリエル・ポポフ(元モスクワ大学経済学教授、前モスクワ市長、現米国大学学長)も、袴田茂樹(青山学院大教授)との対談中において、述べた。「日本の例が、(ペレストロイカが必要であるとの)我々の主張にたいして重要な

論拠を与えているとのあなた（袴田氏）のご指摘は、無条件に正しいと思います。……現在では、疑いもなく、日本の例は、わが国の研究者や知識人が最も注目しているファクターの一つです。……私は、日本の発展という事実がペレストロイカの『心理』を生み出すのに影響を与えたと考えています⁽²⁷⁾（傍点―引用者）。

——セルゲイ・アガファーノフ（『イズベスチャ』東京特派員）も、述べた。「日本は、ソ連にとり良い模範となりうる」⁽²⁸⁾。

——アナトリー・ミリューコフ（当時、ソ連共産党中央委・社会経済部次長、所謂「ミリューコフ視察団」団長）は、断定した。「日本は、ペレストロイカのモデルだ」⁽²⁹⁾。

四 なぜ、日本がモデルなのか

では一体なぜ、日本は、ソ連にとって、欧米その他の諸国に比べてより一層適切なモデルと、多くのソ連人専門家たちによって考えられるのだろうか。アバルキンは、一般論として喝破する。「人間は、屢々、他の国々の経験に学ぶにさいして、自分が見たいものを見ようとする傾向が否めない。……各人は、自分の理想、自己の内心における確信に近い何かを追い求めているのだ」⁽³⁰⁾。このアバルキンの至言を念頭におきつつ、右の問にたいする答を具体的に探索してみよう。

I 親近性

或る国にとってモデルは、二つの機能を果たすことが無意識のうちに要請されている。一方において、モデルは、努力さえすればその近くまで到達可能との親近感を抱かせるものである必要がある。つまり、それは、とうてい手の届かぬ高根の花として諦めてしまう存在であってはならない。しかし、他方、モデルは、当該国が模範として仰ぎ見る卓越性を当然備えていなければならぬ。いわば親近性と卓越性を兼ね備えたものが、モデルとなりうる。前者の側面からソ連にとっての日本を見ていこう。

第一に、日本は、低い段階から、発展を遂げたという点において、ソ連人に親近感を抱かせる存在である⁽³¹⁾。ロシアと日本は、等しく約百年前にはレイトカマー（遅れてきた国）⁽³²⁾だった。共に農業人口を多く抱え、工業化に遅れ、うかうかしていると欧米先進諸国によって植民地化されかねない危機に直面していた。その後は、どうか？日本は、一九三〇年―四〇年代の軍国主義によって一時頓挫したとはいえ、今日、米国との間に「経済戦争」を惹き起こすまでの世界第二位の経済大国にのし上がった。ここから、ソ連はやり方を間違えただけに過ぎず、日本方式を採れば、日本と同程度の発展を遂げる可能性を有していると、多くのソ連人は考える。

第二に、日本は、近代化、工業化、あるいは西欧化を急速なスピードでなし遂げた点で、ソ連にとり参考となる⁽³³⁾。欧米諸国のように長時間をかけて発展を遂げるのは必ずしもむづかしいことではない。

しかるに、日本は、欧米諸国が何世紀もかけて徐々に行ったことをごく短時間に達成した。たしかに、日本式発展はそのために弊害やひずみも伴いはした。しかし、現ソ連は、今やそのような贅沢なことを言っている状況にはない。短期決戦で成果をあげねばペレストロイカが挫折しゴルバチョフそしてエリツィン政権の足許に火がつきそのサバイバルの安否さえ危ぶまれる時、日本の急成長の秘密こそが検討され緊急に導入される必要がある。アバルキンは、指摘する。「日本の経済成長の高いテンポは、ロシアの驚きと興奮を惹き起こさざるをえなかった。というのは、ロシア人は、伝統的に高いテンポを社会・経済体制の優位性の証拠として目標におく傾向があったので、とくにそうだった」(傍点―引用者)。(34) このようにして、ブルラツキーは、既述のように述べる。「ソ連にとって、短期間で発展した日本は、輝かしい成功例に映る」(傍点―引用者)。(35)

第三に、日本の政治、経済上の特徴や経験は、ソ連に手近の参考例を提供する。

ソ連の或る研究者は、日本が元来共產主義の目指した理想をソ連以上に実現している「社会主義国」(?!)(36)であるとして、次のような諸点をその具体的な実例として挙げてゐる。日本では、個人の利益よりも集団の利害を無条件に優先させてゐる。国家が、イデオロギー分野を全体主義的に統制している。ごく些細なモノに至るまで経済活動を計画的に実施している。(37) —これらの諸点のうちのある

ものは、見当違いで日本人にとり迷惑千万な賞讃ともいえるが、部分的には当たっている点もなきにしも非ずとも言えるかもしれない。

日本の発展の一大特徴は、国家が大きな役割を担い、政府主導の資本主義を推進した点に求められる。政府がリーダーシップをとり、産業を保護、育成、指導する。経済活動のほとんどを民間企業のイニシアチブに委ねるレッセフェール主義の欧米の自由主義経済発展モデルにたいし、日本型の競争と介入の二元構造をもつ経済を「開発主義的 (developmentalist)」モデルと名づけるかもしれない。

後進国が、先進国に追いつくためには、このような政府の指導と介入が或る程度まで必要悪で、明治以降そして第二次大戦後の日本は、このパターンに従った。韓国、台湾、シンガポール、香港といった「四匹のドラゴン」と称せられるNIES、そしてASEANすらも、日本型開発モデルに刺戟されてそれを意識的・無意識的に自国経済に適合、改良して工業化への離陸に成功した。停滞のソ連が、自由主義経済発展モデルよりも日本型ないし東アジア型の開発モデルの方を自己の現状にとって、より一層有効な参考例と考えたのも、無理からぬことのように思われる。

ソ連は、共産党一党独裁制から、無数の政党が乱立するアナキィを経由することなく、複数政党制へと軟着陸することを望んでいる。そのような狙いからいって、次にのべるような特色をもつ日本の政治システムは、二大政党が交代する米・英、あるいは少数政党

が乱立する仏・伊などの政治制度に比べ、ソ連にとり手近で望ましい参考例を提供するように受けとられている。

戦後日本においては、政治上は、自民党が四〇年以上も、支配政党の地位を独占している。自民党のそのような長期政権化の秘密の一つは、——ソ連の日本ウォッチャーによれば——、党内の諸派閥からばかりでなく、党外の野党の声や政策提案を自己の中に採り込んでゆく点にある。ワシリー・サプリン（元共産党中央委国際部日本担当者、現・在日ロシア大使館公使）は、保守主義を標榜する自民党が、党内派閥を通じて、日本社会の諸利益を吸収しているメカニズムに注目する。「保守派は、自己の党内における様々なグループの利害に配慮する派閥構造に依存することによって、日本社会の社会的・経済的発展の要求を敏感に感じとることができる」⁽³⁸⁾。また、サプリンは、与党としての自民党が、野党からそのイニシアチブを奪う巧みな政策遂行を実現していることを、指摘する。「逆説的な対立、すなわち実際には『保守的改良主義者』である自民党が、同じく現実には『改革的保守主義者』である反対派と対立しているという状況が、自民党をして日本の野党からイニシアチブを奪う結果を導いている」⁽³⁹⁾。クナーゼも、サプリンと全く同様に、「自民党内における諸派閥間の対立が野党機能を遂行し、また与党自民党が野党の理解を得るために何がしかの譲歩を義務とさえ見なして運営されている」⁽⁴⁰⁾「日本式統治法」の特色に注目している。

ユーリー・タブロフスキー（国際関係週刊誌『ノーヴェ・プレミヤ（新時代）』の元東京特派員）にいたっては、たんに日本の国内政治が派閥をもつ自民党の一方独裁によって運営されてきたことを非難しないばかりか、そのような運営法を今後のソ連共産党のあり方にかんし一つの指針を与えるモデルと見なさんばかりの口吻で述べる。「（日本では）一九五五年から、自民党が権力の座にあり、野党には選挙に勝つチャンスも連合政権をつくり出すチャンスもない。しかし、統治政党内における意見の多元主義が、派閥によって保障されている。派閥は時として舞台裏で相互に激しく対立し合うが、いったん受け入れる決定を採択した後には一枚岩的な結束を形成し、世界政治の荒波の中における日本丸の安全航行を保障している」⁽⁴¹⁾。

ソ連における政治学の第一人者であるゲオルギー・シャフナザロフ（科学アカデミー会員、元ゴルバチョフ大統領顧問）も、タブロフスキーと同様、派閥をもつ自民党の長命ぶりをポジティブに評価し、ソ連の政党運営のモデルと見なす。彼は、自問自答している。「日本人は、どのような秘訣をもっているのだろうか。とくべつの秘訣はない。とはいえ、（日本）システムには一つの特長性がある」⁽⁴²⁾。それは、「複数政党制に依拠しつつも、自民党が既に四十五年にもわたって政権の座に坐っていること」と、自民党が「派閥に分けられていること」⁽⁴³⁾である。たしかに、日本人自身は、述べる。「派閥の存在が日本政治にとりプラス、マイナスのいずれなのか、判ら

ない⁽⁴⁴⁾」「われわれは、派閥のお蔭で成功を克ちとり得たのか、あるいは逆に派閥の存在にもかかわらず成功しているのか、よく判らない⁽⁴⁵⁾。」「しかし」とシャフナザロフは述べる。「実務的な人間である日本人は、システムがもし機能しないと確信したら、それを矯正する手段を発見していたことだろう。結局のところ、派閥のポジティブな側面は、ネガティブな側面を上回っているのだ」。そして、シャフナザロフは、大胆な問を提出する。「ソ連でもなぜ、派閥に基礎をおく民主政党を創らないのか⁽⁴⁶⁾」と。

また、経済分野に目を転ずると、日本が国营企業を徐々に民営化していった過程も、ソ連にとり役立つ身近な参考例を提供している。かつての八幡製鉄の民営払い下げ、最近の国鉄のJR化、日本電信電話公社のNTTへの転換などの諸例である。一九九〇年に二度も訪日したソ連による日本経済視察団（アナトーリー・ミリュューコフ団長）が最も熱心に耳を傾けた日本人は、一貫して「公社論」を唱え、民営化の実践にも活躍中の加藤寛・慶応大教授だったことも、この関連で興味ぶかい⁽⁴⁷⁾。

II 卓越性

右の三点は、日本式発展がソ連にとっても親近性、すなわち日本がどちらかという欧米諸国に遅れをとっているが故にソ連に参考となる点である。これとは対照的に、次の三点は、逆に日本モデルの卓越性、すなわち日本の方が欧米よりもまさに進んでいるが故

にソ連が学びたいと考える点である。

第一は、科学・技術の利用の巧みさである。日本は、既述の如く先進国のなかではレイトカマーだった。しかし、最先進国から科学・技術、経済・経営の最新成果を熱心に導入した結果、見事に先進国に追いつくのみならず逆にそれらの諸国に工業製品を再輸出することに成功した。いわゆる「後発者の有利性」⁽⁴⁸⁾（アレクサンダー・ゲルシンクロン）を見事に活用した模範例である。

労働不足に悩み始めたソ連においては、科学・技術こそが当然ベレストロイカ成功の主要な鍵を握ると考えられた。デューク大学のジェリー・ハフ教授によると、ゴルバチョフ政権のキャッチ・ワードは、「テクノロジー、テクノロジー、テクノロジー」だったという⁽⁴⁹⁾。それほどまでに、ゴルバチョフは、ペレストロイカ推進上においてテクノロジー（技術）がはたす役割を重要視した。

なぜ、ゴルバチョフは、そのような標語を叫ばなければならなかったのだろうか？ ソ連の純粋な基礎科学の分野における科学・技術の水準は国際的に第一級の水準に達しているといわれる。ところが、ことが科学・技術の経済・生産領域への応用分野となると、ソビエト体制その他が足枷^{もつち}となって、西側先進諸国に比べ効率率が著しく低下するのである。あるいは、次のようにも説明できる。すなわち、ソ連の技術革新も順調に発展してはいるものの、最近十年の期間中における米国、日本、西ヨーロッパ諸国の技術革新があまりに

も急速に進み、そのために相対的にソ連の遅れがとくに目立つようになつた⁽⁵⁰⁾。その理由はともかく、西側との格差はますます拡大する傾向にあり、その結果として技術革新そのもの、とくに応用分野においてソ連は「二流の田舎国」(アンドレイ・サハロフ)に墮するとの予言が該当するようになった⁽⁵¹⁾。

ブレジネフは、自己の緊張緩和政策の重要な柱の一つに先進資本主義諸国と「国際分業」の項目をつけ加え、西欧資本主義諸国から先進的科・技術を購入する政策を熱心に推進した。ところが、この西側との経済・技術強調路線は、欠陥を露呈した。一つには、己のアフガニスタン軍事介入、ポーランド連帯運動への圧力などによって、西側に経済制裁を發動させ、西側の経済・科・技術の導入を停止させる結果を導いたからである。それよりも遥かに重要な理由は、ソ連がなけなしの外貨をはたいて購入した西側テクノロジを吸収・適用・普及する能力を欠如していたからである。パーミングハム大学グループの研究によると、ソ連の技術吸収能力は、西側の水準に比べ約六〇パーセントと見積もられている⁽⁵²⁾。

ソ連人は、右のような自己の能力に比べ、驚くべき効率的な日本人による外国テクノロジの吸収・適用・普及能力を感嘆と羨望をもって眺める。そこで、ブルラツキーは、力説する。「われわれは、日本国民のテクノロジを創造的にマスターするユニークな能力から、学ぶ必要がある⁽⁵³⁾」と。

他国から技術を借用することは、「普遍的な慣行」(マーシャル・ゴールドマン)⁽⁵⁴⁾である。問題は、外国の技術をいかに利用するか、いかに自己のシステムに吸収するかである。ビクトル・ローシン(IMEMO日本経済研究部長)によれば、日本は、西洋の先進資本主義諸国からの技術上の遅れを清算せんがために、必死で生産活動その他経済の「根本的なベレストロイカ」を実践中である。そして、まさに、そのような試みを、ローシンは、「新しい日本型経済成長モデル」と名づける⁽⁵⁵⁾。同じくIMEMOの二人の日本専門家、アレクサンドル・ドゥンキンとイワン・ツェリシェフも、「日本—科・技術的進歩と経済の組織化—」と題する対談中において、科・技術の生産活動への应用能力において抜群の能力を示す日本を共に絶讃する。ツェリシェフは、「日本が基礎研究の規模では未だ米国に立ち遅れているにもかかわらず、その成果を生産へと効果的にリンクする能力の高さにこそ日本の競争力の強さ⁽⁵⁶⁾」が存在するという。ドゥンキンも同様に、「日本の自動車、エレクトロニクスの科学的能力は米国よりも低いにもかかわらず、逆に競争力は圧倒的に高い。科・技術ポテンシャルの効率的利用という点にこそ、日本モデルの特徴が存する⁽⁵⁷⁾」と述べる。

ソ連人が積極的に学ばねばならないと考える日本優位の第二は、日本人の危機管理法である。いかなる国も、危機と無縁ではありえない。問題は、危機発生後の対応や克服の仕方である。戦後日本は、

敗戦ショック、繊維ショック、ドル・ショック、石油ショック、円高ショック……等々数多くの危機に見舞われてきた。しかし、その度毎に、このようなショックや危機を克服してきた。ローシンは、述べる。「(わが国ソ連において) 日本に発生しつつある変化がとくに注意深く研究されるのは、偶然ではない。というのも、日本は危機的ショックから比較的素早く回復し、自己の経済システムの最高の適応能力を誇示した国だからである」(傍点—引用者)。(58)

日本人は、たんに危機を克服するばかりではない。時には「禍い転じて福となす」。ソ連人がとりわけ感心して、まさにそれこそペレストロイカ日本版と見なすのは、日本が一九七〇年代半ばに見舞われた石油ショックを見事にはね返して、「重厚長大」型から「軽薄短小」型の経済構造への転換を成し遂げた実績である。I M E M Oに席をおく日本研究家の二人ウラジミール・レシュケとツェリシエフは、一九八七年発表の共同論文においては、日本が一九七〇年半ば石油ショック克服の過程で「ウスカレーニエ」および「ペレストロイカ」を実践したと述べ、この時期の日本の経験がゴルバチョフ時代の改革の先例とさえなったことを示唆する。「(日本における) 一九七四—七五年の危機は、石油その他の資源の価格の高騰および労働賃金の上昇によって惹き起こされた。……しかし、日本の会社は、経済発展の厳しい新状況に順応して、技術やテクノロジーの近代化のウスカレーニエを促進し、各経済部門の根本的なペレス

トロイカを遂行した」(傍点—引用者)。(59) ソ連の大学生用教科書は、同じくこのようにして生じた日本の経済構造の「重厚長大」から「軽薄短小」への転換をロシア語でまさに「ペレストロイカ」と呼び賞賛している。「一九七〇年代の半ば、日本は、自己の経済構造の急激なペレストロイカを開始せざるをえなくなった。このペレストロイカは、原料、エネルギー、労働力を余り必要としないハイテク産業にたいして優先権を振り向ける方法で実践された。……日本経済の構造的なペレストロイカは、科学・技術の進歩によって生み出された諸分野が生産性を高めるにいたった一九八〇年の始めからとくに大規模なものとなった。……日本経済の構造的なペレストロイカの特徴は、必然的に人間労働の分担と規模の縮小を導いたのである」(傍点—引用者)。(60)

第三は、政治、外交、安全保障の分野における日本の先見性である。

以上述べたことから容易に想像されるように、ゴルバチョフ以来のペレストロイカが、日本を最も有力なモデルと見なした理由は、主として日本の経済面における発展に驚嘆したからである。ところが、数少なくないソ連人が政治・外交・安全保障面の領域においても亦、日本から学ぶことが多いと考える。これは、自国の《経済は一流、政治・外交は三流》と信じ込んでいる日本人にとっては容易に信じられない事柄である。ソ連人の多くがそのように考える根拠

を、やや詳しく紹介しよう。

ソ連の日本専門家は、経済と政治・外交を切り離す日本人の常識的な思考様式を採らない。例えば、タブロフスキーは、政治的奇蹟、軍事的奇蹟、経済的奇蹟の間の密接な相互関係の存在を力説する。

彼は、第一に、およそ政治的奇蹟なしに経済的奇蹟が起こりうる筈がないと説く。⁽⁶¹⁾一九四五年に発生した外国軍隊による占領は、日本人に歴史上最も興味深い実験すなわち民主主義を「上から」植えつける可能性を与えた。たしかに、米国占領当局の主たる関心は、日本における民主主義的な諸制度の復興や発展でなく、むしろ全体主義ならびに軍国主義の復活を阻止することにあつた。にもかかわらず、占領軍当局によって執られた諸改革は、日本の政治的奇蹟への道を開き、それがほとんど必然的に経済的奇蹟をその後続させることに貢献したのである。⁽⁶²⁾タブロフスキーによれば、日本では政治改革と経済改革が「並行して」同時進行した。いな、「政治改革と経済改革との間の乖離^{乖離}が存在しないことが、日本の民主化過程の特質である」。⁽⁶³⁾タブロフスキーは、たしかに日本の「政治的奇蹟」には脆弱性や欠陥が少なくないものの、それは歴史的にみれば比較的短期間になされたことを考慮すべきである。それは、今日、「人民権力の堂々たる建造物」となっており、尊敬と賞讃以外の何ものでもない、と説く。⁽⁶⁴⁾

戦後日本の経済発展を日本の政治・外交分野の諸方策と密接不可

分なものとして捉える見方はタブロフスキーだけの専売特許ではない。ソ連の改革主義的傾向の日本ウオッチャーの間においては、支配的とさえいつてよい見方である。例えば、一九九一年初めに開催された円卓会議に参加した日本研究者たちは、ほとんど例外なく、このような見解を示した。ベルビツキー、ウラジミール・エリョーミン、コンスタンチン・サルキソフ（以上、東洋学研究所、クナーゼ、ワジム・ラムゼス（以上I MEMO）、ナターリア・ゴリャチェバ（極東研究所）、アレクセイ・ボガツウーロフ（米国・カナダ研究所）、アレクセイ・セナトロフ（国際労働運動研究所）、サプリン、そしてタブロフスキーらが、同会議の主な参加者だった。そしてこの円卓会議の発言議事録は、『日本における民主主義―経験と教訓―』（一九九一）として出版されている。⁽⁶⁵⁾例えば、ラムゼスは述べた。「この国（日本）は、その経済的奇蹟の意義に少なくとも劣らぬ程度に政治的奇蹟を生み出したことが承認されねばならない。しかるに、この（日本の）民主主義の『奇蹟』はまだ十分に研究もされていなければ、評価もされていない」。また、シャフナザロフは、日本の奇蹟がまさに日本の政治システムによって齎^{もたら}された結果と考える。「戦後日本の経済発展の根元にかんする論争が、わが国では活発に行われているが、ほとんど誰も、政治システムについて語っていない。……しかし、日本の繁栄における大半の貢献は、日本の国家制度に帰せられるべきである。……悪い政治の下において

良い経済が生まれることは、ありえない。……政治は、経済発展のための都合のよい条件、あるいは逆に障害を創り出すのである。⁽⁶⁷⁾

タブロフスキーは、第二に、軍事的奇蹟と経済的奇蹟との密接なリンクージュ関係を、次のようなロジックで説明する。すなわち、軍事産業部門に依存・傾斜しないという日本の非軍事化の政治政策——それは、「制度化された平和主義」と名づけられる⁽⁶⁸⁾——は、原料資源や生産手段を非軍事的産業部門に集中することを可能にすることによって、経済的奇蹟をさらに堅固なものとする。⁽⁶⁹⁾ すなわち、戦後日本は、自国の安全保障を確保するための手立てとしての軍事力の限界を認識し、防衛費を「専守防衛」に必要なGNPの1%程度に抑え、その他残りの国家予算や国民のエネルギーを民需生産活動に振り向けたのである。タブロフスキーは、日本人や西側の者が「吉田ドクトリン」と呼んでいる戦後の日本外交の基本的な哲学なはいは戦略を高く評価する。曰く、「吉田茂は、まったく保守的な政治家ではあったが、『現実主義的』政治家たちの指導者でもあった。資源、ヒト、エネルギーを軍事的目的に供することの将来性のなさを認識して、米国や国内の長老政治家から加えられる圧力に対しては部分的には譲歩しながらも、日本を平和的に発展させるコースを採った⁽⁷⁰⁾」。タブロフスキーは、結論する。「他の国々では、軍事的必要に向けられた資源や諸手段を日本が経済分野に回したことが、日本の『経済的奇蹟』をさらに加速させた事実には、疑いの余地が

ない⁽⁷¹⁾」。ベルビツキも、同様に述べる。「まさに巨大な軍事力や軍産複合体が不在であることが、日本の戦後の経済・社会分野における成功の最重要ファクターの一つだった⁽⁷²⁾」。

また、大平正芳内閣以後の日本は、『総合的安全保障論』を唱え、戦争以外の脅威の源泉（食糧危機、地震などの自然災害など）に備えるとともに、安全保障を達成するための非軍事的手段の重要性を指摘した。これらの考えは、ゴルバチョフ・ソ連において「新しい政治思考」のもとに大々的に喧伝されている次のような諸コンセプトを、既に日本が先取りし黙々と実践してきたことを示す。「安全保障における軍事力の限界」、「防衛のための防衛ドクトリン」、「合理的十分性」、「包括的国際安全保障スキーム」⁽⁷³⁾、「軍需の民需転換」。この筆者の見解を裏づけるかのようにクナーゼも、次のように述べている。「われわれにとつての問題は、いかにすれば経済の再建のための力を割くことができるか、すなわちいかに安全保障の軍事的手段から経済的・政治的手段への力点の転換を行うか、である。この点において、ソ連の軍事ドクトリンと日本の軍事ドクトリンとの間には、類似性がある。日本には専守防衛があり、ソ連には合理的十分性がある⁽⁷⁴⁾」（傍点—引用者）。タブロフスキーは、提言する。「ソ連は、多方面にわたって将来性のある日本の経験を学び応用する必要がある⁽⁷⁵⁾」（傍点—引用者）。

五 日本モデルの有効性

以上、日本がゴルバチョフによって開始されたペレストロイカの引き金をひいた国ばかりでなく、その有力なモデル国と見なされた事実を示し、且つその根拠も不十分ながら指摘したつもりである。次に検討したいのは、日本がソ連の改革にとり実際にモデルとして果たして適当であるか否かの問である。たとえいかに日本モデルが優秀かつ望ましいものであろうとも、それがソ連に適用困難ないしは不可能ということが十分ありうる。つまり、理論上ベストのモデルであるということと実際上の模範となりうるということは一応二つの別事で、前者が必ずしも後者となりえないケースがある。ソ連の場合がそのようなケースに当たるのか否かを、吟味する必要がある。事実、この日本モデルの現実的「コピー可能性」(レオニード・アバルキン)⁽⁷⁶⁾の問題は、現代ソ連においても早くから気づかれ論じられている。そのような議論の二、三を、以下紹介してみたい。

第一は、発展の一般モデルと夫々の国の特殊性との間の関係である。換言すれば、国家発展の普遍的モデルが存在するののかという問である。

一方において、夫々の国家発展は独自のものであり、歴史的にも現地球上においても先例あるいは模範を容易に見つけうる筈がないとの主張が存在する。例えば、エリツィン現ロシア大統領が、一九九二年七月のミュンヘン・サミット閉幕後の「Gプラス1」会議後

の記者会見において述べた次の言葉は、この立場の好例といえる。「ロシアはユニークな改革途上にあり、これまでのモデルケースはあてはまらない」⁽⁷⁷⁾。

他方、多くの経済学者たちは、国家発展とくに経済的發展は、多くのパターンや教訓を共有すると主張する。すなわち、夫々の国家は、己が意識しているほどには特殊ではない。とくに経済發展の目的達成の手段や過程にかんしてはさしたる差異はなく、多くの共通性や普遍性が存在する。

例えば、ピョートル・アーベン(前ロシア対外経済関係相)は、説く。「われわれは、ロシアが特殊な国家であるとの幻想をもっている。……しかし、これは正しくない。特殊な国家など存在しない。経済学者の観点からは、全ての国は、その安定化計画において全く同一なのである」⁽⁷⁸⁾(傍点―原文どおり)。また、セルゲイ・ワシリエフ(現ロシア政府経済顧問)も、同様に述べる。「改革を開始する国の特殊性を考慮する理論は存在しない。戦後ドイツにおいても、軍国主義日本においても、社会主義的経済タイプのチリにおいても、これらの国々の特殊性がどこにあるかなど、誰一人として、また一度として考慮しなかった。……十九世紀末―二十世紀初めのロシアにおいて、ウィットもストルイピンも、ロシア・モデルといったものに考えを及ぼさなかった。彼らは、問題の実務的な解決を模索しただけだった」⁽⁷⁹⁾。

容易に想像されるように、右の二説は、一方における改革——とくに経済改革——の担う一般的課題と、他方における夫々の国家的特殊性との間に横たわる永遠のジレンマにかんし、夫々のモメントに力説をおいた両極端の議論である。ロシア十九世紀の西欧派とスラブ派の対立に連なる論争ともいえる。ここでは、夫々の説の長短について議論することなく、両説を架橋しようとする折衷説を紹介するに止めよう。すなわち、改革はまず学者らの指導者によって指示される普遍的なモデルに従って開始されるべきではあるが、それが実務家や大衆レベルにおける実践のレベルでは夫々の国家の置かれた具体的な状況によって変形されるのも止むをえないと説く立場である。ワシリエフも、同一論文中において、このような折衷説に傾く発言もしている。「ロシアの全体主義的な指令型経済を市場経済へと変形する課題は、個々の異端者、リベラルな経済学者によって開始され、その後大衆によってマスターされる。……経済の状態を研究し、具体的な国における具体的な問題の解決のための一般原則をつくり上げる結果として、経済改革の民族モデルが得られるのだ。これこそが、まさに『自分の道』⁽⁸⁰⁾なのである」。

第二は、右との関連で日本人の民族的特質に注目する論争である。そもそも「日本の奇蹟」といわれるものは、日本人の国民性と一体どのように関連するのかとの問である。

或るグループの日本研究者たちは、まさに日本人の国民的性格や

日本文化の独自性の故に日本の政治的、経済的「奇蹟」という「日本現象」が発生していると説く。例えば、日本文学専攻のタチアナ・グリゴリエバ（東洋学研究所）は、次のように要約される主張を行っている。「日本の現在の経済的、科学的、技術的な業績の主要な背後事由は、日本人の国民的性格および『日本人の魂』のユニークさのもつ特殊なメリット以外の何物でもない⁽⁸¹⁾」。別の日本研究家ア・サムシンも、「日本—科学・技術革命期における文化と社会—」⁽⁸²⁾（一九八五年）の書評の中で、全く同様の見方を披露している。「日本の民族文化は、西側と競争しその経済的な力を発現した主要ファクターである。日本文化の類型学的分析が重要関心を惹く理由は、まさにここに存在する⁽⁸³⁾」。より具体的には、サムシンによれば、日本人の社会的同質性、勤勉な労働倫理、規律遵守の態度、個人の集団への従属、公共心、等々の民族的特質が、日本型の政治・経済の源泉に他ならない⁽⁸⁴⁾。エリョーミンも、述べる。「日本では、疑いもなく、西側タイプの民主主義が発達した。しかし、それは、米国や西ヨーロッパに見られる『古典的な』バリアントとは著しく異なる形態においてである。アメリカおよび西欧モデルとの関係において、日本モデルの『民族的特殊性』に注目する必要がある⁽⁸⁵⁾」。

しかし、他方、別のグループの日本研究者たちは、これと丁度正反対とさえいってよい見方を採る。すなわち、日本人はまさに彼らの伝統的な民族的特質を払拭したからこそ近代化や工業化に成功し、

今日の繁栄を達成しえたのだと説く。例えば、イーゴリ・ラトゥイシェフ（前『ブラウダ』日本特派員）は主張する。「日本の今日の業績の前提条件となったのは、時代を経た『日本人精神』の民族的諸伝統の故ではなく、丁度正反対に、それらが衰退し、多くの日本人によって放棄され、日本人の生活、文化、イデオロギーに深甚なる変化が発生したが故なのである⁽⁸⁶⁾」。たしかに、この理論はすっきりしていて分かり易い。しかし、一つ重大な欠陥がある。それは、この理論が、日本が先進西側諸国に追いついた、すなわち西欧化を遂げた事実の方をうまく説明しえても、なぜそれらを少なくとも部分的に追い越したのかの問を全く説明しえない点である。

一見したところ、右の第一説と第二説の中間の立場にたつかのように見える意見もある。それは、日本人が一方において民族的独自性を維持するとともに、他方においてそれを大胆に放棄することによって、現代の奇蹟を達成したと説く見解である。「『日本の奇蹟』の特色は、この日出ずる大国がことさら東洋的なものを維持しながら、多くの指標においてアメリカと肩を並べるにいたった点に求められる⁽⁸⁷⁾」とロシアの一新聞が述べているのは、この立場に近い考え方といえる。しかし、よく考えてみると、この第三説は、日本人がそのような妥協を厭わなかったり取捨選択を行う柔軟性を持つと述べることによって、日本人のまさにそのような民族的特質を強調する結果となっている。その意味において、この第三説は一見折衷案

のように見えはするものの、実は第一説の変型^{（ヴァリエーション）}に過ぎないといえるかもしれない。

相互に真つ向から対立する内容をもつ第一説と第二説がソ連にとってもつ含意は、次のようなものとなる。すなわち、第一説は、日本人のユニークな国民的性格に日本の奇蹟を起因させることによって、そのような性格を必ずしも共有しないロシア人には日本のような発展が不可能ないし困難という結論となる。他方、必ずしも日本人の特殊性に日本の発展の秘密を求めない第二説の立場からは、ロシア人も日本のようにロシア性を払拭しさえすれば大いなる発展の余地があるとの結論が導き出される。

第三は、ペレストロイカと戦後日本との異同をめぐる論争である。両者間の類似点と相異点のうち、どちらが他を上回るか。類似点が多い場合、ペレストロイカは戦後日本から教訓を学びうるか。

ソ連が開始した改革運動が戦後日本の復興との間に、その置かれた状況、課題等において類似性をもつことは、多くの人々によって指摘されている⁽⁸⁸⁾。まず、両者の状況は、極めて似通っている。古い信仰体系（日本の天皇制、ソ連の共産主義イデオロギー）や価値観の崩壊、経済的混乱、国民生活の窮乏化、等々の「状況の類似性」（レオニード・アバルキン⁽⁸⁹⁾）が存在する。したがって、両者の課題もまた、似通ってくる。軍需・統制経済から民需中心の自由経済へ移行する緊急的課題において、両者は共通性をもつ。戦後日本が財閥

解体を実施せねばならなかったように、現ロシアも巨大化した独占国家企業を解体し、民営化する必要に迫られている。日本が農地改革を行い小作農民に農地を解放したように、現ロシアも国营農場と集団農場^{コルホーズ}を解体し農地の私有化を推進せねばならない。戦後日本が新円^{新円}の切り換え等を実践したように、現ロシアも通貨、財政の改革が必須である。中小企業の保護、インフレの抑制も、日ロ両者に共通する課題といえる。

ところが、他方、戦後の日本とゴルバチョフ下のソ連、エリツィン下のロシアとの間には著しい相異点が存在する。第一に、日本国民は、長崎と広島における原爆投下、連合軍の進駐によって歴史上初めての「恐ろしい敗戦ショック」⁽⁹⁰⁾（ベルビツキー）に見舞われた。

しかし、そのまさに徹底した敗北感の故に再建の決意もまた不退転の強固なものとなりえた。他方、ソ連は、西側の自由民主主義陣営とのイデオロギー戦争、同じく資本主義諸国との経済競争に敗れはしたが、そのいわば抽象的ないし中途半端な形における敗北の故に、国民は必ずしも己が完敗したとは思っていない。俗な言葉でいえば、ロシア国民には、敗戦時の日本国民とは違って、地獄の底に落ちたとの意識は希薄である。したがって亦、ロシア国民には歯を喰いしばっても再び立ち上って見せるとの決意が欠乏している。

第二に、戦後日本には、連合国総司令部（GHQ）の最高司令官であるマッカーサーの絶対的な政治権威が存在した。⁽⁹¹⁾ マッカーサー

は、例えば「二・一ゼネスト」を禁止する権力を有していた。他方、ゴルバチョフ・ソ連大統領、エリツィン・ロシア大統領の権力も權威も、マッカーサーと比較するには余りにも弱体だった。もちろん、ソ連やロシアの指導者の権力が最初から脆弱だったのではない。それは、いやしくもスターリンの全体主義権力を継承したのであるから、強力な時期もあった。中央国家権力がまだ強力だったゴルバチョフ政権の初期ならば、日本モデルの採用と実践が可能だったかもしれない。しかし、その時期は早や過ぎ去ったとの見方が有力である。エリツィン指導部も亦、よほど時計の針を逆行する蛮勇を振るわない限り、最早や戦後日本が推進した諸改革を反発や抵抗なしに推進しえないように思われる。

第三に、日本の戦後期と、ゴルバチョフ期のソ連やエリツィン期のロシアを比べると、前者が後者に比べてより幸運な対外環境に恵まれていたことが、明らかである。第二次大戦後のアメリカ合衆国は豊かさの頂点にあり、米国による欧州復興のための「マーシャル・プラン」は、総額にして約百二億六千万ドル（現在の価値に換算して約六百億ドル）にも及んだ。⁽⁹²⁾ 米国は、日本にたいしてはガリオア・エロア援助をはじめとする巨額の援助を与えた。⁽⁹³⁾ 今日、米国は双子の赤字を抱えそのような対ロ支援を行いうる立場にない。米国に代わりうる他の国も出現していない。九二年七月のミュンヘン・サミットでは、G7（先進資本主義七カ国）が合計して総額二百四

十億ドルの対ロ支援を決定するのが精一杯だった。しかも、その内訳は、ルーブル安定化基金が六〇億ドル、IMF（国際通貨基金）融資が四五億ドル、既債務の繰り延べなどが二五億ドル、二国間援助が一〇億ドルで、マーシャル・プランの八九%を占めた純然たる贈与部分はごく僅かだった。さらに、日本は、戦後五年目の一九五〇年に朝鮮戦争が勃発、特需によって火事場泥棒式に生産活動を活性化するチャンスを得たが、現ロシアは幸か不幸かそのような機会に恵まれていない。

要約に代えて

理想的な未来社会の青写真^{ブルジョア}およびそれを達成するために為すべき段取りや手筈は、かつて長らくの間、マルクス・レーニン主義によって提供されていた。それは、絶対無比の公式イデオロギーで、ソ連人は瞬時としてそれを疑ってみることは許されなかった。そのために、ソ連人は自ら思考を巡^{めぐ}らせることを忘れ、お仕着せの思想でこの世の中の森羅万象を説明して事足りりとするに慣れてしまった。

マルクス・レーニン主義が崩壊し、絶対的なモデルが喪失した後、ソ連人の間では包括的なモデルを求め便利な説明法に依存するという悪しき習慣が残った。一般論として、複雑多岐でダイナミックな変動を見せる現代の国家や社会を説明するのに便利なレディーメ

ードの理論など存在する筈がない。にもかかわらずそれを求め続けるとするならば、全てのことにマルクス・レーニン主義イデオロギ―を盲目的に当てはめ説明していた時代と、一見正反対のようであるが、一つ共通する傾向すなわち、手軽な説明法で事を済ませたいとする知的怠惰の存在を指摘せねばならない。国別、地域別、時代別に分けて全ゆる変数の程度を測り、理論を組み立てては検証するという気の遠くなるような知的作業の積み重ねを忌避するイージーゴーイングな態度である⁽⁹⁶⁾。

ともあれ、ペレストロイカのモデルという「青い鳥」を求めての行脚が開始された。しかし、仮に絶対的ないし普遍的なモデルが存在するにせよ、それをモデルとして見なし模倣する方の側に、そのモデルを実現する用意や準備を欠いているならば、それはたんなる高望みの「絵に画いた餅」に終わること必定であろう。一般に、先進的な技術の吸収の度合は、それを受け容れる側の土壌とのフィットネス如何に依ることが多い。したがって、夫々の諸国の発展段階に最も良くフィットしたものがベストのモデルとさえ極言しうる。さらに、一定の国家においても、その適用分野や時期の違いによって、最適モデルは異なってくる。

既述したペレストロイカ開始後のゴルバチョフ・ソ連におけるモデル国の変遷が示しているように、ソ連の政治家や専門家たちは、以上のことに気付いている。とはいえ、私の知る限りにおいてアバ

ルキンほどこのことを誰よりも明確な形で指摘し力説した者は、他にいない。最後に、彼の言葉を引いて、この小論のしめくくりしたい所以である。アバルキンは、ゴルバチョフ連邦政権消滅後の一九九二年六月『独立新聞』紙上に「日本の経験は、ロシアに役立つか？」と題する長大論文を寄稿した。同論文の副題「(われわれは)右の間に対する答え如何にかかわらず、標準的な解決法に依存したいとの誘惑に屈伏しないことが肝要である」が、アバルキンの主張したい主旨をよく伝えている。

アバルキンは、述べる。「ロシアのわれわれは、われわれの体制をその他の国々にとってのお手本と見なす病気に冒されていた。そこから何が発生したかは、改めて言うまでもない。その後、今度は自分にとってのお手本を探す試みが始まった。ハンガリー、ユーゴスラビア、スウェーデン、ポーランド。そして、今や、我々は、西側に眼を向けている。(しかし、)そのようなやり方は、袋小路にぶつかることを認識すべき時期にきている。社会的意識においては深く根づいているものの現実とは何ら係わりがない普遍的なお手本を考え出すことは、ステレオタイプのな手法なのである」⁽⁹⁷⁾。アバルキンは、続ける。「社会的・経済的課題を解決した類似のケースにおける(他国の)経験は、研究が必要不可欠ではある。しかし、研究することは、(そのまま)コピーすることではない。経験を最も詳細に記述したものでさえ、レディメイドの処方箋を含んでいる筈

がない」⁽⁹⁸⁾。このようにして、アバルキンは、結論する。「ロシアの再生の過程においては、他の国々によって蓄積された全てのものに敬意を払いつつも、自分自身のやり方を見つけてその道を進まなければならない」⁽⁹⁹⁾と。

注

- (1) 「危機寸前」状態 (predkrisisnye formy) は、一九八七年六月二十五日開催のソ連共産党中央委総会の席上においてゴルバチョフが用いた言葉。M. S. Gorbachev, *Izbrannye rechi i stat'i* (Moskva: Politizdat, 1988), Vol. 5, p. 130. ゴルバチョフは、一九八七年一月二十七日の党中央委総会宛ての演説中においては、「危機的現象の蓄積の危険」という言葉を用いていた。Gorbachev, *Izbrannye rechi i stat'i*, Vol. 4, p. 301. なお、ゴルバチョフと危機の関係については、次を参照のこと。Severn Bialer, "Gorbachev's Program of Change: Sources, Significance, Prospects," in Bialer and Michael Mandelbaum, eds., *Gorbachev's Russia and American Foreign Policy* (Boulder: Westview Press, 1988), pp. 233-236.
- (2) ゴルバチョフがペレストロイカを決意するに至った当時のソ連の経済的停滞状況については、たとえば、次を参照。Anders Aslund, *Gorbachev's Struggle for Economic Reform* (Ithaca, New York: Cornell University Press, 1989), pp. 10-23, Updated and expanded edition, 1991, pp. 12-24; アンダーセン・オスランド著／中沢孝之監訳『瀕死の大国』(東京: JICC出版局、一九九一)

三五一五七頁。

- (3) M. S. Gorbachev, *Perestroika i novoe myshlenie dlia nashei strany i dlia vsego mira* (Moskva: Politizdat), p. 11.
- (4) Stephen M. Meyer, "Soviet Strategic Programmes and the U. S. SDI," *Survival* (November/December, 1985), p. 290.
- (5) *Programma Kommunisticheskoi partii Sovetskogo soiuza* (Moskva: Politizdat, 1972), p. 65.
- (6) *Pravda*, 1964. 10. 17.
- (7) Fedor Burlatskii, *Novoe myshlenie: Dialogi i sushdenia o tekhnologicheskoi revoliutsii i nashikh reformakh* (Moskva: Politizdat, 1989), pp. 63-76.
- (8) Herman Kahn, *The Emerging Japanese Superstate: Challenge and Response* (New York, Prentice-Hall, 1970), xiii, 274 p.; Robert Guillian, translated by Patrick O'Brian, *The Japanese Challenge* (London: H. Hamilton, 1970), 345 p.; Ezra F. Vogel, *Japan as Number One: Lessons for America* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1979) 272p.; 広中和歌子「大木義子訳『ジャパニアスナンバールワン・アメリカへの教訓』」(東京: T B のブリタニカ'一九七九); Jean-Jacques Servan-Schreiber, *Le def mondial* (Paris: Fayard, 1980), 477 p. など。
また、一九八五年に出たやれたソ連の次の書物中にもさういふ言及や推しやうがある。B. Z. Mil'ner, I. S. Oleinik, S. A. Roginko, *Iaponskii paradoks (Real'nosti i protivorechia kapitalisticheskogo upravleniia)* (Moskva: 《Mysl'》, 1985), 263 p.
- (9) などなど。たとえば参照。V. Solntsev, "Dve otorony 《Iapons-

kogo fenomena》," *Mezhdunarodnye otnosheniia*—ソート MO と略す—, No. 7, 1986, p. 74; Vladimir Tsvetov, *Piatnatsy kamen' sada Rounduzi* (Moskva: Politizdat, 1986), p. 19, 284; マンシー・ル・ソビエトフ著／国分マチオ訳「竜安寺の一五番目の石」(東京: サイマル出版会'一九九一)'三三三'三三三頁; A. Dykin, I. Tsel'shechev, "Iaponiia: nauchno-tekhnicheskii progress i organizatsiia ekonomiki," *Mirobaia ekonomika i mezhdunarodnye otnosheniia*—ソート MEMO と略す—, No. 10, 1987, p. 65; Burlatskii, *op. cit.*, pp. 63-76.

(10) アンドロポフは、党書記長就任の約六ヵ月前にソ連のみが社会主義のモデルでないことを承認して次のように述べた。「これに関連して、現在非常に流行している社会主義の『モデル』問題に触れた。若干の社会主義諸国が直面している困難は、あたかもソ連『モデル』が押しつけられていることから生じているかのようになっている。妙な推論である。現実を先入観なく見をえすれば、このような主張の馬鹿やかげんをすべて理解できる。……社会主義の道を歩み始めた諸国民の経験を誹謗しようとするならば、断固たる反論が現れるのである。ソ連共産党はこうした問題に対する自己の立場を一度ならず表明してきた。われわれは、各国にとって最もよい形態は、その国民が選択し、国民の利益と伝統に合致した形態であると考えよう。』」Iu. V. Andropov, *Izbrannye rechi i statii* (Moskva: Politizdat, 1983), pp. 197-198.

(11) *Pravda*, 1987. 7. 18.

(12) Vladimir Solov'ov and Elena Klepikova, *Boris Yeltsin: A Political Biography* (New York: G. P. Putnam's Sons, 1992), pp.

- 168-9: ウラジミール・ソロヴィヨフ／エレナ・クレビコヴァ著、山岡洋一訳『エリツィンの選択』（東京：文藝春秋社、一九九二）、二六四―五頁。
- (13) (未公開タイプ論文) Semon I. Verbitskii, "Evoliutsiia vzgliadov na Iaponiiu v period perestroiki," p. 5.
- (14) *Ibid.*
- (15) *Ibid.*: *Iaponskii paradoks*, p. 31. スタニスラフ・シャターリンは、一九八八年四月、記者団によって提起された「ソ連にとり応用可能な経済モデルは、世界に存在するか」「それとも「我々は自己独自の道を永遠に模索しなければならない運命を担わされているのか」との問にたいして、アジアの諸国から学ぶことが多いことを力説して、次のように答えた。「スラブ派」と「西欧派」を結合し、東洋に顔を向けるべき時がきている。我々は、日本、韓国、中国…の経験により多くの注意を払うことができるだろう」。 *Literaturnaia gazeta*, 1988. 4. 2.
- (16) I. A. Latyshev, "O politicheskoi sushchnosti kontseptsii «unikal' nosti» kul' tury i dukhovnoi zhizni iapontsev," *Problemy dal'nego vostoka*, No. 1 [61], 1987, pp. 31-32.
- (17) ギルバート・ロースマン教授（プリンストン大学・社会学専攻）のソ連における日本研究者の五大分類の一つで、イワン・I・コワレンコ（元ソ連共産党中央委国際部副部長、現東洋学研究所顧問）、イーゴリ・A・ラトゥイシェフ（元『プラウダ』東京特派員）らが、その代表的存在。Gilbert Rozman, "Moscow's Japan' Watchers in the First Years of the Gorbachev's Era: The Struggle for Realism and Respects in Foreign Affairs," *The Pacific Review*, vol. 1, No. 3, 1988, pp. 258-259, 268-269.
- (18) このグループに属するソ連の代表的な日本専門家は、ヤコフ・ベズネル（I MEMO）、ヴァジム・ラムゼス（同）、ヴァレリー・ザイツェフ（同）、マインズレイ・クラフシエビッチ（東洋学研究所）や、R. Rozman, *op. cit.*, pp. 258-259, 268-269.
- (19) R. Aiev, "Mesto Iaponii v politike nashei strany," *MEMO*, No. 1, (1992), p. 121-2.
- (20) 木村汎「ゴルバチョフ政権の対『資本主義』観」、木村汎編訳『岐路に立つゴルバチョフ』（東京：勁草書房、一九九〇）、八三―一〇七頁。
- (21) Rozman, *op. cit.*, p. 269.
- (22) Leonid Abalkin, "Pomozhent li Rosii iaponskii opyt?" *Nezavisimaa gazeta*, 1992. 6. 20.
- (23) 日本国際フォーラム編「第三回政策委員会審議録（一九九〇年一〇月十五日）『変質進むソ連・東欧と西側の対応』（東京：日本国際フォーラム）三二頁。
- (24) 『朝日新聞』一九九〇年四月四日。
- (25) *Demokratia v Iaponii: opyt i uroki ("kruglyi stol" sovetskikh iaponovedov)* (Moskva: "Nauka", 1991, p. 45. にあけるラムゼス発言から再引用。
- (26) 『朝日新聞』一九九一年六月二十一日。
- (27) ガブリエル・ポポフ・袴田茂樹（対談）「正念場を迎えたペレストロイカ」『国際交流』第四八号、一九八八年十一月三十日発行、十四―十五頁。
- (28) "Snachala eto kazalos' katastrofoi: Iaponskii ekonomist

delitsia opytom reformy v svoei strane. "Izvestia, 1990. 5. 7.

- (29) 『朝日新聞』一九九〇年四月二十六日。
- (30) Abalkin, *Ibid.*
- (31) ホホノ、前掲、十五頁。
- (32) Cyril E. Black, *The Modernization of Japan and Russia* (New York: The Free Press, 1975), p. 16.
- (33) ホホノ、前掲、十五頁。Abalkin, "Pomozhet li....."
- (34) Abalkin, *Ibid.*
- (35) 『朝日新聞』一九九一年六月二十一日。
- (36) V. S. Dobrovskii, V. A. Moiseev, "Podsobnye masterskie Ameriki," *EKO (Ekonomika i organizatsiia promyshlennogo proizvodstva)*, 6 (204), 1991, p. 125.
- (37) *Ibid.* この論文の著者たちの見解によると、日本の経済企画庁は、ソ連の Gosplan (国家計画委員会) と非常に似通っている。また、日本の会社や工場における次の標語は、まるでソ連のスコーガンをコピーしたかのように似通っているという。「幹部が全てを決定する」「企業とは、これ幹部なり」「工場で就業している者全てが、管理職である」「品質が企業の運命を決める」「今日素晴らしいことが、明日には時代遅れとなる。毎秒、品質について考えよ」「国民の生活水準の向上が我々の栄光ある仕事である」「何よりも安全第一」等々。
- (38) *Demokratia v Iaponii*, p. 47.
- (39) *Ibid.*, p. 48.
- (40) *Ibid.*, p. 49.
- (41) Iurii Tavrovskii, "Iapontsy i my," *Literaturnaiia gazeta*, No. 6

[5228], 1989. 2. 8, p. 15.

- (42) Georgii Shakhmazarov, "U nas est' shans sozdat' dvukh-partiinu sistem," *Izvestia*, 1992. 2. 17.
- (43) *Ibid.*
- (44) *Ibid.*
- (45) *Ibid.*
- (46) *Ibid.*
- (47) フナトリー・シリャーコフ他『日本経済に学ぶ』(東京: 朝日新聞社、一九九一) 参照。
- (48) Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (New York: Frederick A. Praeger, 1965), pp. 51, 151, 169-170, 173, 363.
- (49) Jerry F. Hough, "Gorbachev's Strategy," *Foreign Affairs*, Vol. 64, No. 1 (fall, 1985), p. 40.
- (50) Philip Hanson and Malcom R. Hill "Soviet Assimilation of Western Technology: A Survey of U. K. Exploiters' Experience," in *Soviet Economy in a Time of Change* (papers submitted to the Joint Economic Committee, U. S. Congress) (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1979), Vol. 2, p. 586.
- (51) 故アンドレイ・サハロフ(物理学者、ノーベル平和賞受賞)は、科学・技術の成果のソ連国民経済への導入の低さを憂慮して、一九七〇年初めから警告していた。彼は、ソ連指導者宛ての公開状で述べた。「第二の産業革命」が到来した一九七〇年代初めの今日、われわれはアメリカに追いつくどころか、どんどんひきはなされてゆくのを目にしている。……わが国を待ち受けているのは、第二次産

- 業革命の進行過程における資本主義からの立ち遅れと「二流の田舎大國」の経済的な転落である」 Andrei D. Sakharov, *Sakharov Speaks* (New York: Alfred A. Knopf, 1974), p. 121, 132. サハロフ著／原卓也訳『サハロフは発言する』（東京：新潮社、一九七五）四三三頁。
- (25) Hanson and Hill, *op. cit.*, p. 586.
- (26) Fedor Burlatskii, "Tekhnologicheskaja revoliutsiia i my," *Literaturnaiia gazeta*, No. 25 [5039], 1985. 6. 19, p. 2.
- (27) Marshall I. Goldman, *Gorbachev's Challenge: Economic Reform in the Age of High Technology* (New York: W. W. Norton & Company, 1989), p. 118.
- (28) V. Rosin, "Militarizatsiia Iaponiia: V zgliad ekonomista," *MEMO*, No. 1, 1988, p. 79, 81, 84.;
- (29) A. Dynkin, I. Tselishchev, "Iaponiia: nauchno-tekhnicheskii progress i organizatsiia ekonomiki," *MEMO*, No. 10, 1987, pp. 62.
- (30) *Ibid.*
- (31) Rosin, *op. cit.*, p. 75.
- (32) V. Leshke, I. Tselishchev, "Osobennosti formirovaniia voenno-promyshlennogo-kompleksa v Iaponii," *MEMO*, No. 7, 1987, p. 45.
- (33) Iurii D. Kuznetsov, Galina B. Navitskaia, Igor M. Syritsyn, *Istoriia Iaponiia* (Moskva: 《Vysshaia shkola》, 1988), pp. 371, 373.
- (34) Tavlovskii, *op. cit.*, p. 15.
- (35) *Ibid.*
- (36) *Demokratia v Iaponii*, p. 37-38.
- (37) *Demokratia v Iaponii*, p. 39.
- (38) *Ibid.*
- (39) *Ibid.*, p. 6.
- (40) Shakhazarov, "U nas est shans sozdat' dvukhpartinuiu sistemu,"
- (41) *Ibid.*
- (42) *Ibid.*
- (43) Tavlovskii, *op. cit.*, p. 15.
- (44) *Ibid.*
- (45) Verbitskii, *op. cit.*, p. 14.
- (46) XXVII s'ezd kommunisticheskoi partii sovetского soiuza: *Stenograficheskii otchet*, (Moskva: Politizdat, 1986), vol. 1, p. 87; *Pravda*, 1987. 9. 17.; M. S. Gorbachev, *Perestroika i novoe mnenie dlia nashei strany i dlia vsego mira*, (Moskva: Politizdat, 1987), pp. 244-245.
- (47) G. F. Kunadze, "Socetianie i perspektivy sovetско-japonskikh otnoshenii," (一九八八年七月一〇—一一日と東京で開催された総会開発機構〔NIRA〕とMEMO共催のシンポジウムに提出された論文) p. 3.
- (48) Tavlovskii, *op. cit.*, p. 15.
- (49) Abalkin, "Pomozhet li Rosii iaponskii opyt?"
- (50) 『産経新聞（夕刊）』一九九二年七月九日。
- (51) *Nezavisimaiia gazeta*, 1992. 2. 27.
- (52) Sergei Vasil'ev, "Kak skladyvaetsia 《svoi put'》," *Moskovskie*

novosti, No. 17 (1992. 4. 26), p. 17.

(8) *Ibid.*

(12) Latyshev Л. П. 要録. Latyshev, *op. cit.*, p. 29; Tat'iana Grigor'eva, *Iaponskaia Literatura XX veka: Razmysleniia o traditsii i sovremenosti* (Moskva: Khudozhestvennaia literatura), 1983, p. 112.

(22) *Iaponiia: kul'tura i obshchestvo v epokhi KNR* (Moskva: Nauka, 1985), 318 p.

(32) A. I. Samsin, "Kul'tura Iaponii: traditsiia i sovremenosti," *Problemy dal'nego vostoka*, No. 4 [70], 1988, pp. 224-228.

(84) Solntsev, *op. cit.*, p. 75.

(95) *Demokratia v Iaponii*, p. 29.

(98) Latyshev, *op. cit.*, p. 30.

(87) Aleksei Miagkov, "Aziatskaia versia," *Utro Rossii* (Vladivostok), 1991, 8. 22, p. 3.

(88) C. Agafanov, *op. cit.* 日本側の文献として、次のものを参照。

中川幸次編『戦後日本の経済復興をめぐって—ソ連・東欧は何を学ばか?—』(東京:世界平和研究所、一九九一年四月)、五八頁。中川幸次「CIS経済再建—市場モデル日本適当」、『日本経済新聞』、一九九二年三月二十六日。中川幸次「戦後日本の経験から旧ソ連の復興を考える」(東京:世界平和研究所、一九九二年五月)、十四頁。

米村紀幸／塚本弘「旧ソ連邦諸国の経済体制変革について—戦後日本の経験が示唆するもの—(改訂版)」(東京:通商産業省、一九九二年三月)、三二頁。上記のロシア語版: Noriyuki Yonemura / Kiirosi Tsukamoto, *O sistemnoi ekonomicheskoi reforme v*

stranakh byvshego SSSR (Tokio: Ministerstva vneshnei torgovli i promyshlennosti, mart 1992), 83 p. 米村紀幸・西村可明編著『ロシアの市場経済化—日本の経験と知的支援—』(東京:サイマル出版会、一九九二)二四九頁。また『*Iaponskii paradoks*, pp. 16-17 参照。

(88) Abalkin, "Pomozhet li Rosii iaponskii opyt?"

(90) *Demokratia v Iaponii*, p. 24.

(91) ミリャーコフ、前掲、二三頁。

(92) 永田実『「バーシナル・ブランド—自由世界の命綱—』(東京:中央公論社、一九九〇)二二八—二二九頁。

(93) ミリャーコフ、前掲、二三頁。

(94) 永田、前掲、二二八頁。

(95) ミリャーコフ、前掲、二三頁; *Iaponskii paradoks*, p. 17.

(96) 木村汎「自助努力こそがCISを救う」、『京都新聞(夕刊)』、一九九二年一月二十二日。

(97) Abalkin, "Pomozhet li Rosii iaponskii opyt?"

(98) *Ibid.*

(99) *Ibid.*